

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ビーイングホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9145 URL <https://being-group.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 甚一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松木 正康 TEL 076-268-1110
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	4,523	—	198	—	224	—	139	—
2020年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 146百万円 (—%) 2020年12月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	24.55	23.42
2020年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2020年12月15日に東京証券取引所市場第二部に上場したことにより、第1四半期の業績開示を2021年12月期から行っているため、2020年12月期第1四半期の数値並びに2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率について記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	12,316	3,523	27.6
2020年12月期	13,601	3,512	24.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 3,401百万円 2020年12月期 3,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2020年12月期の期末配当金20円には、記念配当5円を含んでおります。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	9,480	—	298	—	304	—	194	—	34.20
通期	19,500	6.0	800	5.9	820	3.0	500	6.2	88.10

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2020年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	5,675,000株	2020年12月期	5,675,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	－株	2020年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	5,675,000株	2020年12月期1Q	－株

（注）当社は、2020年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述などについてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済状況としては、アメリカ大統領選挙やミャンマーの軍事クーデター発生等による各国の政権交代により、不安定な世界情勢となりました。また、昨年より各国で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症において、大手製薬会社によりワクチンが開発されたものの、イギリスで新型コロナウイルスの変異株が新たに確認され、未だ収束の見通しが立たない状況から、引き続き世界経済へ大きく影響を与えることが予想されます。国内経済におきましては、年初に各地で大雪が発生し、主要幹線道路の交通網マヒや公共交通機関の停止等による被害が発生しております。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大を受け、政府から2度目の緊急事態宣言が発出されましたが、未だ収束の見通しが立たない状況となっており、更なる経済活動の低迷が懸念されております。

物流業界においては、世界経済の低迷や新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度から輸入が減少しており、輸入商品の取扱量については減少傾向となっております。国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響から巣ごもり需要が高まっており、食料品や家電製品等の家庭内で取り扱う商品の消費が好調に推移している一方で、飲食店やコンビニエンスストア等の外食産業においては、利用客減少により取扱量が減少傾向となっております。また、巣ごもりによるECサイトの利用増加によって、宅配やデリバリーといった小ロット多頻度配送の利用が増加の一途を辿っており、少ロット化が進んでおります。

このような社会情勢の下、当社グループは「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「関東から全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「将来を見据えAI・ITを導入した物流システムの構築」の3つを成長戦略とした中期経営計画を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、北陸地区において年初に大雪があり、数日間物流網の停滞が発生しましたが、顧客、社内の協力体制と協力会社との連携によって、大きな損害や遅延もなく乗り切ることが出来ております。また、政府から2度目の緊急事態宣言が発出された状況下において、安定した取扱量となった一方で、飲食店やコンビニエンスストアでは、昨年度と比較すると取扱量が回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の状況と比較すると減少しており、引き続き厳しい状況が続いております。

そうした状況下において当社グループでは、前年に稼働した新規業務を堅調に推移させており、昨年度から取り組んでおりました既存業務の見直しによる作業効率の改善と自社雇用比率を継続して向上させたことにより、堅調に収益率を向上させております。2月には既存業務の配送効率向上を図るため、新たに「成田TC」を開設しております。また3月には新たな業務拡大に向けて既存の福井センター、福井国分センター、福井DCセンターの機能を統合する自社センター「福井SCMセンター(仮称)」を着工しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益4,523百万円、営業利益198百万円、経常利益224百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益139百万円となりました。

なお、当社グループは「物流事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,488百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,132百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が346百万円増加した一方で建物及び構築物が42百万円及びリース資産が39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,284百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ801百万円減少いたしました。これは主に営業未払金が391百万円、1年内返済予定の長期借入金が156百万円、未払費用が131百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ494百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が436百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,295百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が25百万円増加した一方で非支配株主持分が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.6%（前連結会計年度末は24.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月12日の「2020年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、現在の連結業績予想は、本四半期決算短信提出日時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,423	3,291
営業未収入金	2,354	1,966
その他	213	243
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	6,978	5,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,855	2,812
機械装置及び運搬具(純額)	248	230
土地	2,125	2,125
リース資産(純額)	858	818
建設仮勘定	18	364
その他(純額)	23	22
有形固定資産合計	6,129	6,374
無形固定資産	58	54
投資その他の資産	434	398
固定資産合計	6,623	6,827
資産合計	13,601	12,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,562	1,170
短期借入金	150	150
1年内償還予定の社債	14	14
1年内返済予定の長期借入金	1,372	1,215
リース債務	301	300
未払費用	771	640
未払法人税等	214	83
その他	618	630
流動負債合計	5,005	4,204
固定負債		
社債	7	7
長期借入金	4,135	3,698
リース債務	684	635
退職給付に係る負債	63	61
その他	192	185
固定負債合計	5,083	4,588
負債合計	10,089	8,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	639	639
資本剰余金	592	592
利益剰余金	2,106	2,132
株主資本合計	3,338	3,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	37
その他の包括利益累計額合計	38	37
非支配株主持分	135	121
純資産合計	3,512	3,523
負債純資産合計	13,601	12,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	4,523
営業原価	4,065
営業総利益	457
販売費及び一般管理費	259
営業利益	198
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
受取保険金	0
助成金収入	15
その他	18
営業外収益合計	36
営業外費用	
支払利息	7
その他	2
営業外費用合計	9
経常利益	224
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
税金等調整前四半期純利益	225
法人税等	78
四半期純利益	146
非支配株主に帰属する四半期純利益	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	139

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	146
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△0
その他の包括利益合計	△0
四半期包括利益	146
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	138
非支配株主に係る四半期包括利益	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理期に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社は「物流事業」及び「その他」を営んでおりますが、「その他」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。